

# 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業実施状況及び効果検証

## 1 令和2年度終了事業

単位：円

	事業名	事業概要	事業期間	総事業費			事業実績	効果検証	担当課
				国庫補助額等	交付金充当額	一般財源			
1	障害福祉事業所感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染症に対する感染症予防対策を実施し、市内で障害福祉サービスの提供を継続する法人に対し、感染症予防対策費として給付金を支給する。	R2.5～R2.8	1,900,000	1,900,000	0	支給件数 ・入所・居住系 3法人 (@200千円) ・その他 13法人 (@100千円)	感染症予防対策に要するマスク・消毒液の購入や面会禁止等への対応などの臨時的経費に係る対策費の支給により事業所を支援し、利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせない障害福祉サービスの事業継続を図った。	福祉総務課
2	介護保険事業所感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染症に対する感染症予防対策を実施し、市内で介護サービスの提供を継続する法人に対し、感染症予防対策費として給付金を支給する。	R2.5～R2.8	5,100,000	5,100,000	0	支給件数 ・施設系 14法人 (@200千円) ・訪問・通所系 23法人 (@100千円)	感染症予防対策に要するマスク・消毒液の購入や面会禁止等への対応などの臨時的経費に係る対策費の支給により事業所を支援し、利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせない介護サービスの事業継続を図った。	高齢者支援課
3	「おっぴい育児」応援給付金給付事業	新型コロナウイルスの影響を受けた子育て世帯を支援するため、児童手当受給者に児童一人あたり1万円を給付する。	R2.5～R2.10	58,665,000	58,600,000	65,000	給付対象者：3,386人 児童数：5,850人	感染症の影響を受けている子育て世帯へ給付金を給付することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減した。	子ども家庭課
4	ひとり親家庭応援給付金給付事業	新型コロナウイルスの影響を受けたひとり親世帯を支援するため、児童扶養手当受給者に児童一人あたり1万円を給付する。	R2.5～R3.2	4,682,880	4,600,000	82,880	給付対象者：306人 児童数：466人	感染症の影響を受けているひとり親世帯へ給付金を給付することにより、ひとり親世帯の経済的負担を軽減した。	子ども家庭課
5	救護施設感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染症に対する感染症予防対策を実施し、市内で救護施設の運営を継続する法人に対し、感染症予防対策費として給付金を支給する。	R2.5～R2.7	200,000	200,000	0	支給件数 ・1法人 (@200千円)	感染症予防対策に要するマスク・消毒液の購入や面会禁止等への対応などの臨時的経費に係る対策費の支給により施設を支援し、利用者の生活を継続する上で欠かせない救護施設の事業継続を図った。	福祉総務課
6	児童生徒等マスク配布事業	市内小中学校等の臨時休業明けにあたり、備蓄用として、マスクを用意できなかった者や持参を忘れた者が使用するためのマスクを購入する。	R2.5～R2.6	1,980,000	1,900,000	80,000	子供用マスク：30,000枚	マスクを市内小中学校等において確保することにより、児童・生徒等の感染防止・感染拡大防止に努めるとともに、マスク差別等に対する未然防止を図った。	健康増進課
7	新型コロナ対策特別融資事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に著しく支障をきたしている市内中小企業者の資金融通を円滑にし、事業活動の経営安定化を図るため、保証料や利子を補給する「特別融資制度」を設け、支援する。	R2.4～R3.3	4,615,292	1,000,000	3,615,292	融資申込件数：37件 融資額：2億9,000万円 ※総事業費は保証料の補助額	関係機関と連携し、それぞれの事業者に適した支援を案内するとともに、市内金融機関とともに迅速な融資に取り組むことにより、早期に、事業者の経営安定化につなげることができた。	商工観光課
8	事業継続支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症に伴い、売上減少等により事業活動に著しく支障をきたしている市内事業者等の事業継続を支援するため、国の持続化給付金の給付決定を受けた市内中小企業者等に対し、給付金を給付する。 ※法人・個人事業者とも上限20万円	R2.5～R3.4	147,967,266	147,900,000	67,266	給付事業者数：769事業者 給付額：1億4,797万円	国の給付金に上乗せして支給することで、特に大きな打撃を受けた中小企業者の事業継続を強力に支援した。	商工観光課

	事業名	事業概要	事業期間	総事業費			事業実績	効果検証	担当課	
				国庫補助額等	交付金充当額	一般財源				
9	赤ちゃん応援給付金	新型コロナウイルスの影響を受けた新生児を養育する家庭を支援するため、国の臨時特別給付金の基準日の翌日から令和3年3月31日までに出生した児童の世帯に児童一人あたり10万円を給付する。	R2.6～R3.4	24,548,658		24,500,000	48,658	給付対象児童数：245人	感染症の影響を受けている新生児を養育する世帯へ給付金を給付することにより、当該世帯の経済的負担を軽減した。	子ども家庭課
10	事業継続応援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症に伴い、売上減少等により事業活動に著しく支障をきたしている市内事業者等の事業継続を支援するため、国の持続化給付金の対象とならない前年同月売上減少率20%以上50%未満の市内中小企業者等に対し、給付金を給付する。 ※法人・個人事業者とも上限10万円	R2.6～R3.3	11,689,489		11,600,000	89,489	給付事業者数：105事業者 給付額：1,004万円	国の給付金の隙間に光を当て、打撃を受けた中小企業者の事業継続を支援した。	商工観光課
11	地域活性化促進事業	①光で飲食キャッシュバック 新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛により、売上が減少した市内の飲食店等を支えるため、市内飲食店や旅館、ホテルなどでの飲食やテイクアウトサービスを利用した市民を対象に還元金を給付（1回2,000円以上かつ3店舗以上利用で合計25,000円以上の飲食に対し、5,000円を給付）する。  ②新型コロナ対策推進宣言制度 新型コロナウイルス感染症の感染防止に取り組む事業者の集客向上とともに、市内飲食店・小売店など事業者の感染防止を促進し、経済活動と感染防止の両立を目指すため、市内で営業を行うすべての事業者を対象に宣言を行う事業者を募集し、宣言事業所の登録と情報発信を行う。	R2.6～R3.3	11,028,794		11,000,000	28,794	①光で飲食キャッシュバック 給付人数：1,961人 給付額：980万5千円 ※当該給付金の申請にかかるレシート・領収書等の飲食金額の合計は5,569万3千円  ②新型コロナ対策推進宣言制度 登録事業者数：72事業所	①5万円を超える消費喚起効果を創出し、業績が著しく悪化している飲食業への集中的な支援を行った。  ②宣言事業所を市及び商工会議所のホームページやポスター掲示等で情報発信することにより、安全で安心な買い物環境の整備を図った。	商工観光課
12	備蓄品確保事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、消毒用アルコールや消毒時に使用する防護服等を購入する。	R2.6～R4.3	3,000,340		3,000,000	340	消毒用アルコール（約600リットル）や非接触型体温計（50個）、防護服（50着）等	感染拡大防止対策物品の適切な配置や確保により、庁内における感染防止・感染拡大防止対策を図った。	健康増進課
13	投・開票所感染予防対策事業	市長・市議会議員選挙での、投・開票所における感染リスクを軽減するため、感染予防対策用品の充実を図る。	R2.6～R2.10	665,336		600,000	65,336	飛散感染防止用品（シート等） 105式 手指消毒用アルコール 140L 使い捨て鉛筆 38,000本 除菌ウェットティッシュ 80個 ニトリル手袋 2,000枚	感染予防対策用品の適切な配置や確保により、投・開票所における感染予防を図った。	選挙管理委員会

	事業名	事業概要	事業期間	総事業費			事業実績	効果検証	担当課	
				国庫補助額等	交付金充当額	一般財源				
14	GIGAスクール事業	GIGAスクール構想の実現に向けた学習環境を整備するため、児童生徒に1人1台のタブレット端末を整備する。	R2.6～R3.3	12,406,383		12,400,000	6,383	タブレット3,271台	国が掲げるGIGAスクール構想に呼応して児童生徒全員の端末を整備し、コロナ禍における子どもの学びの機会を保障した。	教育総務課
15	夏季休業短縮に伴う中学3年生への弁当提供事業	学校の臨時休校の影響により、8月の夏季休業中に授業を実施する中学3年生に対して、昼食弁当の提供する。	R2.8～R2.11	2,058,048		2,000,000	58,048	・昼食弁当4,709個 ・光市新型コロナウイルス感染症対策食物アレルギー対応補助金5人	新型コロナウイルス感染症の影響により休校となった中学3年生に、夏季休業中に授業を実施したことで、必要授業時数を確保した。	学校教育課
16	庁舎等感染予防対策事業	本庁舎等における感染リスクの軽減を図ると共に感染拡大に備えるため、感染拡大防止対策物品の充実を図る。	R2.8～R3.3	635,779		600,000	35,779	フェイスシールド（300個）、ビニール手袋（120個）、除菌シート（40個）、アクリルパーテーション（16枚）、雨合羽（43着）等	感染拡大防止対策物品の適切な配置や確保により、本庁舎等における感染防止・感染拡大防止対策を図った。	総務課
17	避難所環境整備事業	避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な資機材を整備する。	R2.4～R3.3	14,830,671		14,800,000	30,671	屋根付きパーテーション（100基）、段ボールベッド（58台）、間仕切り用フェンス（740台）、可搬式発電機（11台）等	購入した資機材の適切な配置や確保により、避難所における感染拡大防止対策を図った。	防災危機管理課
18	休業協力金給付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本市の指示に従い、一部、又は全ての施設を休業した利用料金制を導入している施設の指定管理者に対し、休業協力金を給付する。	R2.8～R2.10	6,000,000		6,000,000	0	三島温泉健康交流施設、フィッシングパーク、冠山総合公園の指定管理者に対し、各200万円を給付	休業することで感染拡大防止に努め、また、協力金の給付により指定管理者の運営支援を図った。	福祉総務課 農林水産課 都市政策課
19	病院事業会計繰出金	公立病院における感染予防対策等を実施するため、費用の一部を繰り出す。	R2.8～R3.3	10,000,000		10,000,000	0	サーモグラフィー（多数用2式、個人用6台）、検体採取用椅子（1台）、陰圧ブース（1つ）等	公立病院における感染症拡大防止を図った。	健康増進課
20	地域医療等感染予防対策費給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症に対する感染症予防対策を実施し、市内で医療等の提供を継続する事業者に対し、感染症予防対策費として給付金を支給する。	R2.8～R3.3	13,700,000		13,700,000	0	支給件数 ・病院 4事業者（@500千円） ・有床診療所 2事業者（@300千円） ・診療所 45事業者（@200千円） ・調剤薬局 21事業者（@100千円）	感染症予防対策に要するマスク・消毒液の購入などに係る対策費の支給により事業者を支援し、医療等の提供の継続を図った。	健康増進課
21	地域公共交通感染予防対策費給付金給付事業	地域公共交通の将来にわたる安定的な運行及び運航の確保並びに市民が安心して地域公共交通を利用できる環境の整備を促進するため、新型コロナウイルス感染症予防対策を実施している一般旅客運送事業者及び一般旅客定期航路事業者に対し、感染予防対策費として事業規模に応じて給付金を給付する。	R2.8～R2.10	2,000,000		2,000,000	0	給付事業者数： ①一般旅客自動車運送事業者7者（バス3者、タクシー4者） ②一般旅客定期航路事業者1者 給付総額： ①一般旅客自動車運送事業者 1,800千円 ②一般旅客定期航路事業者 200千円	運転手（船員）のマスク着用やアルコールによる車内（船内）消毒、ビニールカーテンの設置など各事業者における感染症予防対策により安定的な運行及び運航の確保並びに市民が安心して地域公共交通を利用できる環境整備を図った。	公共交通政策課

	事業名	事業概要	事業期間	総事業費			事業実績	効果検証	担当課
				国庫補助額等	交付金充当額	一般財源			
22	地域経済活性化商品券発行事業	地域における消費喚起と地域経済の活性化を図ることを目的に、市民一人あたり5千円分の市内店舗等で使用できる「地域経済活性化商品券」を発行する。 ※共通券2,000円分、小規模店舗専用券3,000円分	R2.8～R3.3	268,559,092	250,950,000	17,609,092	発行総額：2億5,291万円 対象者：50,582人 取扱店：307店舗 配付枚数：252,910枚 換金枚数：246,658枚 換金率：97.5%	市内店舗における2億5千万円を超える消費喚起効果を創出するとともに、小規模店舗専用券により、特に打撃を受けている小規模店舗の支援につながった。商品券の取扱店を対象としたアンケートでは、約43%の事業者が売り上げが増加したと回答している。	商工観光課
23	学校再開に伴う感染症対策・学習保障事業	新型コロナウイルスの感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、必要な備品等を整備する。	R2.8～R3.3	3,370,917	3,300,000	70,917	送風機等52台 汚物入れ16台 液晶テレビ・テレビスタンド132セット Apple TV176台 ほか	感染症対策や熱中症対策と学びの保障を両立する備品等を整備し、教育活動の再開・継続を支援した。	教育総務課
24	電子図書館サービス導入事業	臨時休館や「新しい生活様式」に対応するために、在宅での読書が可能となるよう電子図書館サービスを導入し利用者に提供する。	R2.8～R3.3	15,058,803	15,000,000	58,803	電子図書資料点数：3,000点 電子図書貸出点数：1,284点 電子図書利用登録者数：352人	電子図書館システム運用を開始し、コロナ禍に対応した利用者サービスの拡充を図った。	図書館
25	ICT支援員導入事業	児童生徒1人1台端末の導入により発生するICT関連業務を適切に処理する。	R2.12～R3.3	495,000	400,000	95,000	タブレット端末の再セットアップ1,078台	児童生徒1人1台端末の適切な管理運用を図り、子どもの学びの機会を保障した。	教育総務課
26	投・開票所感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、記載台の一部を使用禁止としたこと及び投票所を変更したことに伴う投票所環境の整備を図る。	R2.9～R2.10	656,700	600,000	56,700	投票記載台 12台 簡易スロープ 2台	投票所における感染予防対策を行うことにより、感染予防を図った。	選挙管理委員会
27	新型コロナウイルス軽減措置支援業務	コロナの影響により収入が減少した中小事業者等に対して、令和3年度分の固定資産税等の課税標準額を軽減する措置を適用するために、電算システムの改修を行う。	R3.1～R3.3	1,320,000	1,300,000	20,000	電算一括入力システムの設計・改修システムの運用支援	改修された電算システムを活用し、円滑に業務を進めることができた。	税務課
28	修学旅行中止に伴うキャンセル料	小中学校の修学旅行を中止したことにより発生したキャンセル料を負担する。	R2.12～R3.2	544,831	500,000	44,831	中学校5校、小学校1校	修学旅行の中止により児童生徒への感染拡大防止を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図った。	学校教育課
29	三島温泉健康交流施設営業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本市の指示に従い休業した利用料金制を導入している当該施設の指定管理者に対し、営業継続支援金を給付する。	R3.2～R3.3	3,000,000	3,000,000	0	三島温泉健康交流施設の指定管理者に対し、300万円を給付	休業することで感染拡大防止に努め、また、協力金の給付により指定管理者の運営支援を図った。	福祉総務課
30	介護老人保健施設事業会計繰出金	介護老人保健施設における感染予防対策を実施するため、費用の一部を繰り出す。	R3.2～R3.8	32,280,000	5,000,000	27,280,000	空調設備33台、33室	空調機器の更新により、定期的な換気に伴う適切な温度管理を図り、利用者に安全で安心な環境の整備を図った。	健康増進課

	事業名	事業概要	事業期間	総事業費			事業実績	効果検証	担当課	
				国庫補助額等	交付金充当額	一般財源				
31	児童生徒図書カード配布事業	学校生活の制限を余儀なくされた児童生徒に対して、家庭での学習支援や読書習慣の奨励するため、図書カードを配布する。	R3.2～R3.3	4,111,317		4,100,000	11,317	児童生徒4,027人(1,000円図書カード)	感染症拡大により、学びの機会が減少する中、児童生徒の読書の機会や学びの機会を確保した。	学校教育課
32	子ども・子育て支援交付金	特例措置分(1)新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校等の臨時休業等により①サンホーム及び②ファミリーサポートセンター利用における経費や利用料等を補助	R2.4～R3.3	4,695,000	1,565,000	1,000,000	2,130,000	①放課後健全育成事業 サンホーム開所日数：19日 サンホームの利用自粛を行った家庭に対し減額となった保育料(4・5月分)※利用日数に応じて日割計算 ②子育て援助活動支援事業 ファミリーサポートセンター利用件数：23件(3人)	①感染症対策に伴う小学校の臨時休業期間中に、サンホームの開所時間を延長して児童を受け入れ、子育て家庭を支援した。 ②感染症対策に伴う小学校の臨時休業によりファミリーサポートセンターを利用する場合の利用料を補助し、経済的負担を軽減した。	子ども家庭課
33	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等を購入する。	R2.4～R3.3	1,048,000	524,000	500,000	24,000	手指消毒液、ペーパータオル等	保健衛生用品を購入し感染拡大防止を図るとともに、児童生徒の安心安全を確保した。	学校教育課
34	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスの感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、必要な備品等を整備する。	R2.8～R3.3	18,470,000	9,235,000	9,200,000	35,000	送風機等52台 汚物入れ16台 液晶テレビ・テレビスタンド132セット Apple TV176台 ほか	感染症対策や熱中症対策と学びの保障を両立する備品等を整備し、教育活動の再開・継続を支援した。	教育総務課
35	公立学校情報機器整備費補助金	子どもたちの学びを保障できるよう、学校の臨時休業等の緊急時に遠隔学習を実施するための配信機器等を整備する。	R2.8～R3.3	246,000	123,000	100,000	23,000	Webカメラ、カメラスタンド、ヘッドセット16セット	遠隔学習を実施するための配信機器等を全小中学校に整備し、臨時休業等の緊急時の対応に備えた。	教育総務課
36	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症対策に伴う、令和元年度の学校臨時休業期間中の学校給食休止によるキャンセルした食材費用等を事業者に対し補助する。	R2.4～R3.3	1,112,000	834,000	200,000	78,000	補助件数：3件	臨時休業期間中における学校給食休止時のキャンセルした食材の費用等を事業者に対し補助することにより、臨時休業時における業者負担分の軽減を図った。	給食センター
				692,641,596	12,281,000	628,550,000	51,810,596			